



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所

東 福

コード番号 2009 URL <https://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	13,419	0.4	780	40.2	1,006	27.0	697	32.6
2024年12月期中間期	13,366	1.0	556	9.2	792	5.1	526	5.5

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 213百万円 (87.1%) 2024年12月期中間期 1,649百万円 (134.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	29.98	—
2024年12月期中間期	22.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	44,648	35,187	78.7
2024年12月期	45,396	35,936	79.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 35,155百万円 2024年12月期 35,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	41.00	41.00
2025年12月期	—	—			
2025年12月期(予想)			—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	8.9	1,250	17.6	1,510	7.7	1,010	6.3	43.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更に関する注記」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	26,036,374 株	2024年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,746,504 株	2024年12月期	2,756,386 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	23,282,332 株	2024年12月期中間期	23,277,803 株

(注)当社は、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復しましたが、ウクライナ・中東地域における地政学リスクの高まり、米国の関税引き上げが今後の経済に与える影響への懸念などから、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇による食料品価格の値上げに対して、消費者の節約志向と低価格志向がより一層強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況にあって当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage3」に基づき、将来の持続的な成長と、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた諸施策に取り組みました。

株主還元の方針については、中期経営計画「TTC150 Stage3」の期間(2024年12月期から2026年12月期)配当性向100%を目標とすることに変更し、従来以上に積極的な株主還元に取り組むこととしました。また、より多くの株主様に一定の株式数を中長期的に保有して頂くことを目的として、株主優待制度を一部変更(拡充)しております。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は134億1千9百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

収益面につきましては、採算の改善に努めた他、一部の連結子会社の業績が堅調に推移したことなどにより、営業利益は7億8千万円(前年同期比40.2%増)、経常利益は10億6百万円(前年同期比27.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を計上したこともあり、6億9千7百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

①製粉については、業務用小麦粉の出荷数量は前年並みでしたが、2024年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴う製品価格の値下げなどにより、売上高は57億5千6百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

②食品については、ミックス製品の出荷数量減少などにより、売上高は33億3千5百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

③精麦については、出荷数量の増加及び販売価格の上昇などにより、売上高は36億2千1百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(飼料)

出荷数量の増加及び販売価格の上昇などにより、売上高は6億7千6百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(その他)

受取保管料の増加などにより、売上高は2千9百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は446億4千8百万円となり、前連結会計年度末比7億4千7百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産が増加し、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は94億6千1百万円となり、前連結会計年度末比1百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払費用が増加し、借入金、繰延税金負債が減少したことなどによるものです。

純資産合計は351億8千7百万円となり、前連結会計年度末比7億4千8百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は132億5千1百万円となり、前連結会計年度末比6億8千万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億2千6百万円の収入(前年同期は20億9千2百万円の収入)となりました。この主な要因は、棚卸資産の減少、売上債権の減少、仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億3百万円の支出(前年同期は3億1千4百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千1百万円の支出(前年同期は6億6千2百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払、長期借入金の返済などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月1日から5銘柄平均で4.6%引き下げられたことから、7月10日納品分より業務用小麦粉の価格改定を実施しましたが、販売競争は一段と激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、企業価値の向上を図り、当社グループに係わるすべてのステークホルダーの満足度を高め、「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念を実現するために、グループ一丸となってサステナブル経営を推進してまいります。

なお、2025年12月期業績予想及び配当予想につきましては、2025年2月12日に公表しました業績予想から変更ありませんが、原料価格と製品価格の動向等により今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,373,448	10,254,370
受取手形及び売掛金	3,999,012	3,752,863
有価証券	2,261,500	3,062,500
商品及び製品	1,367,008	1,291,977
原材料及び貯蔵品	5,385,240	4,282,234
その他	157,062	144,559
貸倒引当金	△2,014	△2,030
流動資産合計	23,541,258	22,786,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,948,372	1,987,626
機械装置及び運搬具（純額）	1,316,393	1,629,472
土地	6,752,608	6,752,234
その他（純額）	196,492	481,979
有形固定資産合計	10,213,867	10,851,312
無形固定資産		
無形固定資産合計	329,040	303,134
投資その他の資産		
投資有価証券	11,210,321	10,609,841
その他	161,829	158,210
貸倒引当金	△60,168	△60,138
投資その他の資産合計	11,311,983	10,707,914
固定資産合計	21,854,891	21,862,361
資産合計	45,396,149	44,648,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,462	1,617,005
短期借入金	1,444,940	1,424,940
未払法人税等	373,318	333,931
役員賞与引当金	8,200	8,292
その他	981,025	1,161,188
流動負債合計	4,210,946	4,545,357
固定負債		
長期借入金	1,841,069	1,599,497
退職給付に係る負債	18,953	19,359
役員株式給付引当金	69,381	69,917
その他	3,319,537	3,227,338
固定負債合計	5,248,942	4,916,112
負債合計	9,459,888	9,461,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,766,740	2,766,740
利益剰余金	25,918,604	25,648,048
自己株式	△2,076,696	△2,070,345
株主資本合計	29,413,916	29,149,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,491,357	6,005,677
その他の包括利益累計額合計	6,491,357	6,005,677
非支配株主持分	30,986	31,978
純資産合計	35,936,260	35,187,366
負債純資産合計	45,396,149	44,648,837

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,366,390	13,419,169
売上原価	10,897,667	10,712,643
売上総利益	2,468,723	2,706,526
販売費及び一般管理費	1,911,910	1,925,924
営業利益	556,812	780,601
営業外収益		
受取利息	445	8,843
受取配当金	183,044	200,915
固定資産賃貸料	28,432	15,791
その他	41,260	30,143
営業外収益合計	253,183	255,694
営業外費用		
支払利息	7,496	18,880
設備賃貸費用	8,403	7,337
その他	1,509	3,233
営業外費用合計	17,409	29,451
経常利益	792,587	1,006,845
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	—	55,425
特別利益合計	—	55,624
特別損失		
固定資産除却損	3,145	5,894
減損損失	373	373
特別損失合計	3,519	6,268
税金等調整前中間純利益	789,068	1,056,201
法人税、住民税及び事業税	244,173	343,471
法人税等調整額	16,966	13,756
法人税等合計	261,140	357,227
中間純利益	527,927	698,973
非支配株主に帰属する中間純利益	1,700	991
親会社株主に帰属する中間純利益	526,226	697,981

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
中間純利益	527, 927	698, 973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 121, 687	△485, 680
その他の包括利益合計	1, 121, 687	△485, 680
中間包括利益	1, 649, 615	213, 293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 647, 914	212, 301
非支配株主に係る中間包括利益	1, 700	991

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	789,068	1,056,201
減価償却費	321,944	332,333
減損損失	373	373
のれん償却額	8,809	8,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△13
受取利息及び受取配当金	△183,490	△209,759
支払利息	7,496	18,880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,743	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,347	406
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,288	6,872
売上債権の増減額 (△は増加)	35,330	246,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	548,328	1,178,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	402,687	213,542
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,145	5,694
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△55,425
未払賞与の増減額 (△は減少)	121,562	132,089
その他	107,524	57,840
小計	2,156,858	2,992,124
利息及び配当金の受取額	183,645	209,914
利息の支払額	△7,576	△19,259
法人税等の支払額	△240,332	△356,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,593	2,826,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,819	△49,026
定期預金の払戻による収入	46,618	47,819
有形固定資産の取得による支出	△280,212	△966,400
有形固定資産の売却による収入	—	240
無形固定資産の取得による支出	△32,924	△5,300
投資有価証券の取得による支出	△199	△201
投資有価証券の売却による収入	—	68,675
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	—	110
その他	90	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,447	△903,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,000	△4,000
リース債務の返済による支出	△15,887	△13,644
長期借入れによる収入	490,000	—
長期借入金の返済による支出	△731,470	△257,572
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	△401,351	△965,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,708	△1,241,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	△724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,116,311	680,714
現金及び現金同等物の期首残高	10,534,677	12,570,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,650,988	13,251,235

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末220,484千円、342,900株、当中間連結会計期間末214,119千円、333,000株であります。

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更により、当中間連結会計期間において、「繰延税金負債」が83,081千円、「法人税等調整額」が8,488千円増加し、「繰延税金資産」が2,711千円、「其他有価証券評価差額金」が77,304千円減少しております。